

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	母子相談事業	コード	64402
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 滝沢 修
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子福祉管理費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭等に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供や支援を行う		
目的	対象者	ひとり親家庭等	
	意図	ひとり親家庭等の自立のための支援	

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
母子父子自立支援員がひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、その解決に必要なかつ適切な支援や情報提供を行った。			
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等相談事業 開設日：月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分 相談 母子父子自立支援員1名、ひとり親家庭相談員1名 場所 岡谷市役所2階「ひとり親家庭相談」 相談件数 878件 			
前年度の課題への対応	庁内の関係する部署や他機関との連携を行い、早期の問題解決を図った。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	相談日数			単位	日
	実績値	243	244	243	
	*指標の説明	ひとり親家庭相談窓口開設日数			
② 成果指標（指標名）	ひとり親家庭相談件数			単位	件
	目標値	830	850	850	850
	実績値	1,060	852	878	
	達成度	127.7%	100.2%	103.3%	
	*指標の説明	年間の相談件数			
*目標値の設定方法の説明	過去2年間の実績値を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	2,314,499	2,339,110	2,322,175	2,346,000
経常経費	2,314,499	2,339,110	2,322,175	2,346,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
③ 合計コスト(①+②)	3,914,499	3,939,110	3,922,175	3,946,000
前年度比		100.6%	99.6%	100.6%
財源				
一般財源	3,914,499	3,939,110	3,922,175	3,946,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	16,109	16,144	16,141	
前年度比		100.2%	100.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
母子自立支援員協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	3,000	3,000	3,000	3,000
母子寡婦福祉連合会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	49,000	49,000	10,000	10,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	52,000	52,000	13,000	13,000
	割合	2.25%	2.22%	0.56%	0.55%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	103.1%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	103.3%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 相談内容が複雑・多様化しているため問題解決には庁内の関係部署や他機関との連携が課題である。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 要対協等を活用して、内外の関係機関と連携し、協力を得ながら進める。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---